提出日　2022　年　8 月　24　日

長期戦略：テーマ　「国連・国際機関との連携強化」

Ⅱ.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者（統轄部署）	学長（総合企画部）	実施計画の担当部署	担当部署
			国際連携機構

1. 実施計画

実施計画（タイトル）		取組開始	達成状況確認年度	学部・研究科での取組み有/無	帳票
1-(7)-③	（旧・中期計画：国連および国際機関・国際 NPO／NGO との連携強化） 国際ボランティアプログラムの推進	2013 年度	2023 年度	必要なし	不要

内容

目的

国際社会、国際協力への関心を高め、知識・経験を習得するとともに、より多くの情報を得るために、国連・UNV・JICA・ICRC・国際NPO/NGO法人、海外教育機関との連携を強化する。この計画は文科省の「グローバル人材育成事業」に対応して拡充するものとする。

内容

①2013 年に設置した「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センター（国連ユースボランティア派遣の日本における基幹校、UNVとの交渉窓口）を運営する。
②国連ボランティア計画（UNV）・国際協力機構（JICA）・赤十字国際委員会（ICRC）等の組織に継続して学生を派遣する。
③国際NPO/NGO法人、海外教育機関と連携した教育研究プログラムを開発・拡充する。

進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式
指標1	協力機関の数	国際機関、国際NPO/NGO法人、海外教育機関等との協力関係を構築し、提供する国際ボランティアプログラムの数を増加させる。国際機関、国際NPO/NGO法人、海外教育機関等の数。

目標1＜指標1＞協力機関の数

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
目標						22 件
実績	17 件	17 件	21 件	21 件	協定締結機関 21 件 （うち実際に学生を派遣している機関 13 件）	協定締結機関 23 件 （うち実際に学生を派遣している機関 15 件）
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度以降	―
目標	22 件	22 件	22 件	22 件		
実績	協定締結機関 25 件 （うち実際に学生を派遣している機関 17 件）	協定締結機関 25 件 （うち実際に学生を派遣している機関 17 件）				

2. ロードマップ

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センター	策定段階	運営	運営・協定更新	運営	運営	運営
	2023 年 3 月末段階	―	―	―	―	―
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	策定段階	運営	運営・協定更新	運営	運営	運営
	2023 年 3 月末段階	―	―	―	―	―
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	―
	策定段階					
	2023 年 3 月末段階					

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
UNV・JICA・ICRC等への学生派遣	策定段階	派遣実施（3組織）	派遣実施（3組織）	派遣実施（3組織）	派遣実施（3組織）	派遣実施（3組織）
	2023 年 3 月末段階	―	―	―	―	―
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	策定段階	派遣実施（3組織）	派遣実施（3組織）	派遣実施（3組織）	派遣実施（3組織）	派遣実施（3組織）
	2023 年 3 月末段階	―	―	―	―	―
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	―
	策定段階					
	2023 年 3 月末段階					

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
国際NPO/NGO法人、海外教育機関と連携した教育研究プログラムを開発・拡充	策定段階	共同開発・拡充（5組織）	共同開発・拡充（7組織）	共同開発・拡充（8組織）	共同開発・拡充（9組織）	共同開発・拡充（10組織）
	2023 年 3 月末段階	―	14	16	17	18
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	策定段階	共同開発・拡充（10組織）	共同開発・拡充（10組織）	共同開発・拡充（10組織）	共同開発・拡充（10組織）	共同開発・拡充（10組織）
	2023 年 3 月末段階	19	19	19	19	19
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	―
	策定段階					
	2023 年 3 月末段階					

3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】						
非公開						
経費	2014 年度　承認	2015 年度　承認	2016 年度　承認	2017 年度　承認	2018 年度　承認	2019 年度　承認
非公開						
人員・人件費	2014 年度　承認	2015 年度　承認	2016 年度　承認	2017 年度　承認	2018 年度　承認	2019 年度　承認
非公開						
経費	2020 年度　承認	2021 年度　承認	2022 年度　承認	2023 年度　承認	2024 年度以降	
非公開						

人員・人件費	2020 年度 承認	2021 年度 承認	2022 年度 承認	2023 年度 承認	2024 年度以降
非公開					

(前期)新中期 経費・人員／人件費 [事務局記入欄]	非公開

4. 進捗状況・得られた成果

2017 年度	■「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センター 国連ユースボランティアに参加する本学及び連携校 8 大学 17 名の学生に対して、事前研修を実施し、派遣先で求められる知識やスキルの習得を支援した。 ■UNV・JICA・ICRC等への学生派遣 UNV、ICRC 等に学生派遣を実施し、38 名の学生がアジア、アフリカ、大洋州の各国で活動を行った。 ■国際NPO/NGO法人、海外教育機関と連携した教育研究プログラムを開発・拡充 2016 年度までに国際ボランティアの派遣先 21 機関との協定締結を完了した。
2018 年度	■「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センター 国連ユースボランティアに参加する本学及び連携校 8 大学 17 名の学生に対して、事前研修を実施し、派遣先で求められる知識やスキルの習得を支援した。本学は、2018 年度は 6 名の学生を派遣した。 ■UNV・JICA・ICRC等への学生派遣 UNV、ICRC 等に学生派遣を実施した。 ■国際NPO/NGO法人、海外教育機関と連携した教育研究プログラムを開発・拡充 2016 年度までに国際ボランティアの派遣先 21 機関との協定締結を完了した。

2019 年度	■「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センター 国連ユースボランティアに参加する本学及び連携校 7 大学 16 名の学生に対して、事前研修を実施し、派遣先で求められる知識やスキルの習得を支援した。本学は、2018 年度は 5 名の学生を派遣した。 ■UNV・JICA・ICRC等への学生派遣 UNV、ICRC 等に学生派遣を実施した。 ■国際NPO/NGO法人、海外教育機関と連携した教育研究プログラムを開発・拡充 2019 年度までに国際ボランティアの派遣先 23 機関との協定締結を完了した。
2020 年度	■「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センター 新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣プログラムをすべて中止した。 ■UNV・JICA・ICRC等への学生派遣 新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣プログラムをすべて中止した。 ■国際NPO/NGO法人、海外教育機関と連携した教育研究プログラムを開発・拡充 2020 年度までに国際ボランティアの派遣先 25 機関との協定締結を完了した。
2021 年度	■「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センター 国連ユースボランティアに参加する本学及び連携校 5 大学 12 名の学生に対して、事前研修を実施し、派遣先で求められる知識やスキルの習得を支援した。本学は 4 名の学生を派遣した。 ■UNV・JICA・ICRC等への学生派遣 UNV、UNDP 等に学生派遣を実施した。 ■国際NPO/NGO法人、海外教育機関と連携した教育研究プログラムを開発・拡充 2021 年度までに国際ボランティアの派遣先 25 機関との協定締結を完了した。

5. 今後の課題及び方向性

2019 年度	①2019年度以降は、「中期総合経営計画にて継続希望 ②国連ボランティア計画（UNV）と連携協力しながら「国連ユースボランティア」プログラムを実施する。2013 年に設置した「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センターを継続運営し、本学及び連携校の 8 大学の学生 17 名に対して事前研修を実施し、学生を国連事務所等に派遣する。 ③国際ボランティア（国際社会貢献活動）の派遣先となる協力機関の開発・拡充については、2016 年度までに 21 組織と MOU を取り交わし、学生派遣も始まり、目標を前倒しして達成した。一方、学生派遣が困難または中止となった派遣先も複数出てきているため、協定締結先機関との関係維持に加え、必要に応じて新規派遣先の開発を行わなければならない。 ④2014 年度から最大 15 年間は、国連ボランティア計画東京事務所の運営費を分担する。その経費は、当初計画されていた UNYV 学生補助費を充当する。国連ユースボランティア（UNYV）への学生参加費用については、UNV が負担する。

2020 年度	① 中期総合経営計画にて継続を希望する。 ② 国連ボランティア計画（UNV）と連携協力しながら「国連ユースボランティア」プログラムを実施する。2013 年に設置した「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センターを継続運営し、本学及び連携校の 8 大学の学生 12 名に対して事前研修を実施し、学生を国連事務所等に派遣する。 ③ 国際ボランティア（国際社会貢献活動）の派遣先となる協力機関の開発・拡充については、2016 年度までに 21 組織と MOU を取り交わし、学生派遣も始まり、目標を前倒しして達成した。一方、学生派遣が困難または中止となった派遣先が増え、2019 年度時点では派遣先は 13 まで減少している。既存の協定締結先機関との関係維持に加え、新規派遣先の開発を 3 件程度予定している。 ④ 2014 年度から最大 15 年間は、国連ボランティア計画東京事務所の運営費を分担する予定であったが、2022 年度以降は国連ユースボランティアに対する外務省による財政支援が停止するため、事務所運営費の負担については、2021 年度までとなる可能性が高い。2022 年度以降、同運営費については、当初 UNYV 学生補助費として計上されていたものを転用していたことを踏まえ、元の学生補助費（＝UNYV の学生派遣費用）という扱いに戻すことを検討する。2020 年度の国連ユースボランティア（UNYV）への学生参加費用については、UNV が負担する。
2021 年度	① 中期総合経営計画にて継続を希望する。 ② 国連ボランティア計画（UNV）と連携協力しながら「国連ユースボランティア」プログラムを実施する。2013 年に設置した「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センターを継続運営し、本学及び連携校の 7 大学の学生 12 名に対して事前研修を実施し、学生を国連諸機関等に派遣する。 ③ 国際ボランティア（国際社会貢献活動）の派遣先となる協力機関の開発・拡充については、2016 年度までに 21 組織と MOU を取り交わし、学生派遣も始まり、目標を前倒しして達成した。一方、学生派遣が困難または中止となった派遣先が増え、2020 年度時点では派遣先は 15 まで減少している。既存の協定締結先機関との関係維持に加え、新規派遣先の開発の検討にも着手する。 ④ 2014 年度から最大 15 年間は、国連ボランティア計画(UNV)東京事務所の運営費を分担する予定であったが、外務省による財政支援が 2021 年度を最後に停止することが確定した（その後、コロナ禍を受け 1 年後ろ倒しの交渉が成立し、財政支援は 2022 年度派遣分まで継続されることになった）。2023 年度以降、UNYV 事業を日本で維持するための UNYV 東京事務所運営費（年額）は、本学（基幹校）がその半額をやや上回る金額を負担し、残りを連携校（3校予定）が均等に負担する予定である。これとは別に、学生派遣費用がかかる見込み。
2022 年度	① 中期総合経営計画にて継続を希望する。 ② 国連ボランティア計画（UNV）と連携協力しながら「国連ユースボランティア」プログラムを実施する。2013 年に設置した「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センターを継続運営し、本学及び連携校の 7 大学の学生 12 名に対して事前研修を実施し、学生を国連諸機関等に派遣する。 ③ 国際ボランティア（国際社会貢献活動）の派遣先となる協力機関の開発・拡充については、2016 年度までに 21 組織と MOU を取り交わし、学生派遣も始まり、目標を前倒しして達成した。一方、学生派遣が困難または中止となった派遣先が増え、2021 年度時点では派遣先は 15 まで減少している。既存の協定締結先機関との関係維持に加え、新規派遣先の開発の検討にも着手する。 ④ 2014 年度から最大 15 年間は、国連ボランティア計画(UNV)東京事務所の運営費を分担する予定であったが、外務省による財政支援が 2021 年度を最後に停止することが確定した（その後、コロナ禍を受け 1 年後ろ倒しの交渉が成立し、財政支援は 2022 年度派遣分まで継続されることになった）。2023 年度以降、UNYV 事業を日本で維持するための UNYV 東京事務所運営費（年額）は、本学（基幹校）がその半額をやや上回る金額を負担し、残りを連携校（3校予定）が均等に負担する予定である。これとは別に、学生派遣費用がかかる見込み。

2023 年度	① 中期総合経営計画にて継続を希望する。 ② 国連ボランティア計画（UNV）と連携協力しながら「国連ユースボランティア」プログラムを実施する。2013 年に設置した「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センターを継続運営し、本学及び連携校 3 大学の学生 6 名に対して事前研修を実施し、学生を国連諸機関等に派遣する。 ③ 国際ボランティア（国際社会貢献活動）の派遣先となる協力機関の開発・拡充については、2016 年度までに 21 組織と MOU を取り交わし、学生派遣も始まり、目標を前倒しして達成した。その後、2021 年度時点で協定締結機関数は 25 まで伸びたが、一方で学生派遣が困難または中止となった派遣先が増え、2022 年度時点で派遣可能先は 17 まで減少している。既存の協定締結先機関との関係維持に加え、新規派遣先の開発の検討にも着手する。 ④ 2014 年度から最大 15 年間は、国連ボランティア計画(UNV)東京事務所の運営費を分担する予定であったが、外務省による財政支援が 2022 年度を最後に停止することが確定している。そのため、2023 年度以降は、UNYV 事業を日本で維持するための UNYV 東京事務所運営費（年額）のうち、本学（基幹校）がその半額をやや上回る金額を負担し、残りのを連携校（3 校）が均等に負担する。これとは別に、学生派遣費用として、各大学に費用負担が発生する。新たな体制下で初めての UNYV 実施となるため、連携校とより緊密に連係を図り、継続可能な運営の実現を目指す。 ⑤ UNYV 事業は 2023 年度に 10 周年を迎えるため連携校と協力して記念イベントを開催する。本事業の教育効果、本学の取組などを広く学外に発信する。

6. 学院総合企画会議の基本方針

2013 年度	14 年度の「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センター運営費、UNV,JICA を除く国際ボランティア派遣への学生補助費は承認。 UNYV 派遣への補助金が切れる 15 年度以降は、実績を見て判断する。
2014 年度	UNV,JICA を除く国際ボランティア派遣への学生補助費（増額分）は承認。ただし、財務部の査定を受けることとする。 UNV 東京事務所運営費の 14 年度分担金及び 15 年度分担金を承認。 ※支払い時のレートにより円換算額は変動。15 年度の分担金は、14 年度実績をベースにしている。
2015 年度	2016 年度以降も中期計画として取り扱う。 UNV,JICA を除く国際ボランティア派遣への学生補助費は、現行補助基準で 30 名を上限として承認する。
2016 年度	「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センター運営費の増額分及び開拓費用（出張費）については承認するが、別途、財務部の査定を受けることとする。 UNV東京事務所の運営費分担金は承認する。 UNV,JICA を除く国際ボランティア派遣への学生補助費は、新しい補助基準 ：渡航費の50％で 40 名を目途として承認する。ただし、2018 年度以降は、他プログラム補助額との公平性を鑑み、同学生補助費は承認しない。
2017 年度	承認する。ただし、別途、財務部の査定を受けること。
2018 年度	—
2019 年度	—
2020 年度	—
2021 年度	国連ボランティア計画（UNV)東京事務所運営費の分担金を承認する。
2022 年度	国連ボランティア計画（UNV)東京事務所運営費の分担金を予算化します。

7. Total Review の結果

【フェーズⅠ(2019～2021)】

レビュー結果	可　否	備　考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
・国際ボランティアプログラムにおいて、協力機関と受け入れ人数とのマッチングが最重要課題となっている。 ・多額の費用が、本学にも学生個人にもかかることとなり、その安定的な運営が課題となっている。 ・外務省の財政支援停止後の国連ユースボランティアプログラムについて実施枠組みの検討が必要。	継続 ・ 廃止	・国際社会貢献活動の安定的な運営体制の確立 ・外務省の財政支援停止後の国連ユースボランティアプログラムについて実施枠組みの確立 ・国際ボランティア参加学生の卒業後の社会での活躍度の可視化

【フェーズⅡ(2022～2024)】

レビュー結果	可　否	備　考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	継続 ・ 廃止	